

教育の「構造改革」・学校現業部門の民間委託化に反対する すべての教職員の団結で、攻撃をはねかえそう

いま、小泉「構造改革」路線が学校と教育にも押し付けられ、とくに現業部門の臨時職員化や職務そのものの全廃、民間委託化が全国的に強行されつつあります。

長崎県教育委員会は10月28日、「民間で出来るものは民間に委ねるとの基本的考え方に基づき、現業業務について、民間委託、非常勤職員の活用を図り見直しを行う」とし、現業職を廃止する提案を行いました。滋賀でも現業職員の退職不補充の方針が出され、また、各地で給食の民営化が強行されています。これらは公務員定数・人件費の削減による「小さな政府」をめざす小泉「構造改革」の具体化であり、この間の大型公共事業の推進によって生じた地方財政危機を口実にすすめられています。

日高教は一貫して、こうした「効率優先」による教育の公共性破壊、教育条件の切り下げを許さないとくりくみをすすめてきましたが、あらためて教育の「構造改革」・現業の民間委託に反対の立場を表明します。

学校現業職員は環境整備などの一般業務をはじめ、給食調理員、障害児学校の介助員、農場作業員、ボイラー技師やスクールバスの運転手など多様ですが、その仕事は子ども・生徒の学びや発達保障にとってきわめて重要で、かつ、教職員全体で連携して教育活動を行うために欠くことができない仕事ばかりです。

学校現業職員は、安全で快適な学習環境の整備、子どもたちの健康保持のための給食調理に努めてきました。そうした中で、子どもたちと協力したゴミのリサイクル運動、地域の人々と協力した腐葉土を活用した花壇づくり、一人ひとりの生徒に適した献立の工夫、給食を通じた生徒との人間的なコミュニケーション、生徒の健康を考慮した除草剤を用いない環境整備など、何よりも子どもと教育を大事にした全国の現業職員の実践と努力が広がっています。

日高教との毎年の交渉で文部科学省も、「大切な仕事と認識している」と回答しています。私たちはこうした大事な仕事を削減したり、民間委託化することは絶対に容認できません。

現業部門の民間委託化攻撃は、学校教育そのもののスリム化と民営化にむけた突破口であるとともに、公教育への市場原理の導入と総人件費抑制をいっそうおしすすめていくねらいをもっており、けっして現業職員だけの課題ではありません。学校全体の問題であることを明確にすることが重要です。

長崎県教委の民間委託化の提案は、全国の高校・障害児学校で働く1万人余の現業職員に対する攻撃にとどまらず、学校図書館職員の雇い止め問題や事務職員のセンター化による定員削減、臨時教職員の増加などの攻撃と一体のものであり、すべての教職員にかけられた攻撃なのです。

同時に、民間委託化や臨時職員化による行財政の経費削減は、必然的に臨時職員や民間のパート、派遣などの労働者にそのしわ寄せが押し付けられることは必至です。それは、子どもたちへのサービスの低下につながるるとともに、日本の労働者全体の賃下げ、雇用・労働条件の悪化に深く結びつく重大な問題といわなければなりません。

また、学校現業職員はきわめて不安定な身分におかれています。それは学校教育法や教職員定数法への位置づけがされていないことに大きな要因があります。こうした現状を改善し、学校になくってはならない職として身分を確立するために、関連法の改正をつよく要求します。

すべての教職員のみなさん。小泉内閣の「構造改革」路線の強行に反対し、子どもたちにゆきとどいた教育を保障するために、全国のすべての教職員の団結と共同の力で、現業部門の民営化、臨時職員化に反対するたたかいを大きく前進させましょう。

2005年10月31日

日本高等学校教職員組合中央執行委員会

